

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	15,707,012			17,605,666	実質収支比率			5.7	9.1																																																																																											
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	15,188,928	16,216,604	経常収支比率	89.4	87.1	(※1)	(95.1)	(93.0)																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	518,084	1,389,062	標準財政規模	7,700,863	7,718,221																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,935	683,142	財政力指数	0.38	0.38																																																																																																
					中部	×	実質収支	441,149	705,920	公債費負担比率	13.0	11.6																																																																																																
人口	22年国調(人)	28,984	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-264,771	167,140	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																														
	17年国調(人)	30,392			山振	×	積立金	183,150	272,288	実質赤字比率	-	-																																																																																																
	増減率(%)	-4.6			低開発	○	積立金取崩し額	122,851	144,250	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	27,703	第1次	22年国調	1,426	17年国調	1,830	指数表選定	○	実質単年度収支	-194,205	295,178	将来負担比率	8.4	8.9																																																																																													
	うち日本人(人)	27,579		10.2	12.1	基準財政収入額	2,343,261	2,261,339	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																	
	26.01.01(人)	28,013	第2次	うち日本人(人)	3,544	3,741	基準財政需要額	6,010,844	5,911,392	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	-1.1		25.3	24.7	標準税収入額等	2,999,830	2,909,759																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	9,065	9,543	経常経費充当一般財源等	6,965,558	6,811,406																																																																																																				
	面積(km <sup>2</sup> )	126.41		64.6	63.0	歳入一般財源等	9,610,102	10,177,884																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	229																																																																																																											
世帯数(世帯)	9,314																																																																																																											
職員の状況																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,108,444	13,036,627	うち公的資金	9,020,754	9,182,415																																																																																														
	市区町村長	1	7,680		一般職員	174	533,136	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	3,284,491	2,277,165																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	3	9,171	3,057	土地開発基金現在高	100,529	100,354																																																																																																	
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,975,474	1,915,175																																																																																																	
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,271,850	1,219,569																																																																																																	
	議会議員	16	3,100		合計	175	537,448	3,071	積立金現在高	2,786,925	2,884,893																																																																																																	
					ラスバイレス指数				94.5																																																																																																			
	一般会計等の一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>嬉野市国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>嬉野市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>嬉野市農業集落排水特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鹿島・藤津地区衛生施設組合</td> <td>(16)</td> <td>嬉野市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計</td> <td>(6)</td> <td>嬉野市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計</td> <td>(11)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	嬉野市国民健康保険特別会計	(7)	嬉野市水道事業会計	(8)	嬉野市農業集落排水特別会計	(10)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(16)	嬉野市土地開発公社		(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6)	嬉野市後期高齢者医療特別会計			(9)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合				(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計							(12)	佐賀西部広域水道企業団				(4)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計							(13)	佐賀県市町総合事務組合												(14)	佐賀県西部広域環境組合												(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合				
	項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1)	一般会計	(5)	嬉野市国民健康保険特別会計	(7)	嬉野市水道事業会計	(8)	嬉野市農業集落排水特別会計	(10)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(16)	嬉野市土地開発公社																																																																																																	
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6)	嬉野市後期高齢者医療特別会計			(9)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合																																																																																																			
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計							(12)	佐賀西部広域水道企業団																																																																																																			
(4)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計							(13)	佐賀県市町総合事務組合																																																																																																			
								(14)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																			
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,633,468	16.8	2,633,468	36.0	普通税	2,569,709	97.6	10,347
地方譲与税	99,183	0.6	99,183	1.4	法定普通税	2,569,709	97.6	10,347
利子割交付金	4,343	0.0	4,343	0.1	市町村民税	1,001,686	38.0	10,347
配当割交付金	14,601	0.1	14,601	0.2	個人均等割	44,070	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	6,896	0.0	6,896	0.1	所得割	845,005	32.1	-
地方消費税交付金	293,768	1.9	293,768	4.0	法人均等割	49,236	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	63,375	2.4	10,347
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,201,403	45.6	-
自動車取得税交付金	9,200	0.1	9,200	0.1	うち純固定資産税	1,198,545	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,915	3.0	-
地方特例交付金	7,460	0.0	7,460	0.1	市町村たばこ税	287,705	10.9	-
地方交付税	4,726,675	30.1	4,237,801	57.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,237,801	27.0	4,237,801	57.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	488,870	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	63,759	2.4	-
(一般財源計)	7,795,594	49.6	7,306,720	99.8	法定目的税	63,759	2.4	-
交通安全対策特別交付金	3,449	0.0	3,449	0.0	入湯税	63,759	2.4	-
分担金・負担金	293,633	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	50,290	0.3	3,677	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	210,875	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,692,624	17.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,121,972	7.1	-	-	合計	2,633,468	100.0	10,347
財産収入	21,580	0.1	8,622	0.1				
寄附金	49,082	0.3	-	-				
繰入金	547,005	3.5	-	-				
繰越金	1,389,062	8.8	-	-				
諸収入	339,414	2.2	1,400	0.0				
地方債	1,192,132	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	463,232	2.9	-	-				
歳入合計	15,707,012	100.0	7,324,168	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	96.8	81.8
市町村民税	98.5	94.0
純固定資産税	94.3	70.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,856,835	実質収支	-285,236
下水道	381,606	再差引収支	-362,961
上水道	125,232	加入世帯数(世帯)	4,048
宅地造成	59,335	被保険者数(人)	7,321
工業用水道	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	327,114	保険税(料)収入額	147
その他	963,548	国庫支出金	147
		保険給付費	359

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,788	1.1	-	-	166,788
総務費	1,849,831	12.2	90,700	-	1,624,530
民生費	4,840,567	31.9	11,456	-	2,251,271
衛生費	1,190,981	7.8	19,331	-	938,516
労働費	101,437	0.7	-	-	411
農林水産業費	657,989	4.3	95,123	-	514,567
商工費	457,943	3.0	53,085	-	247,661
土木費	1,406,622	9.3	998,832	-	723,811
消防費	691,250	4.6	232,723	-	483,570
教育費	2,489,268	16.4	1,744,512	-	867,744
災害復旧費	69,332	0.5	-	-	22,332
公債費	1,266,920	8.3	-	-	1,250,817
諸支費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,188,928	100.0	3,245,762	-	9,092,018

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,230,995	41.0	3,892,332	3,859,878	49.6
人件費	1,966,051	12.9	1,841,417	1,819,230	23.4
うち職員給	1,012,611	6.7	933,549	-	-
扶助費	2,998,024	19.7	800,098	800,098	10.3
公債費	1,266,920	8.3	1,250,817	1,240,550	15.9
元利償還金	1,266,920	8.3	1,250,817	1,240,550	15.9
うち元金	1,120,315	7.4	1,106,075	1,095,808	14.1
うち利子	146,605	1.0	144,742	144,742	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,642,839	37.2	4,411,386	3,105,680	39.9
物件費	1,582,488	10.4	1,096,128	984,269	12.6
維持補修費	24,814	0.2	19,241	19,241	0.2
補助費等	1,532,539	10.1	1,291,884	882,847	11.3
うち一部事務組合負担金	781,194	5.1	759,050	455,557	5.8
繰入金	1,731,603	11.4	1,537,998	1,213,188	15.6
積立金	542,180	3.6	460,000	-	-
投資・出資金・貸付金	229,215	1.5	6,135	6,135	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,315,094	21.8	788,300	-	-
うち人件費	34,980	0.2	33,808	-	-
普通建設事業費	3,245,762	21.4	765,968	-	-
うち補助	2,219,459	14.6	100,892	-	-
うち単独	1,005,503	6.6	662,676	-	-
災害復旧事業費	69,332	0.5	22,332	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,188,928	100.0	9,092,018	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

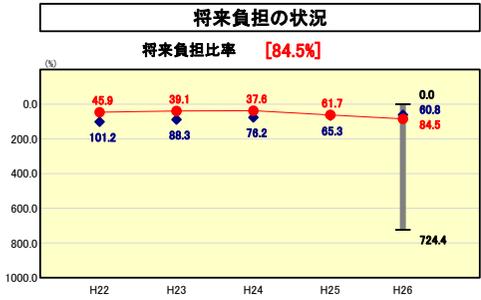


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,703	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,579	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	15,707,012	千円	8.4	%
歳出総額	15,188,928	千円	84.5	%
実質収支	441,149	千円		
標準財政規模	7,700,863	千円		
地方債現在高	13,108,444	千円		

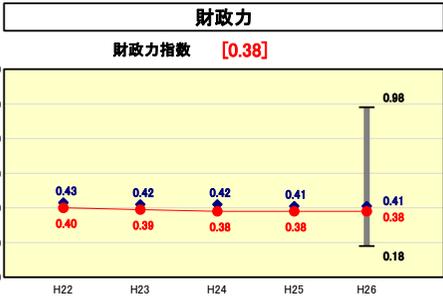


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



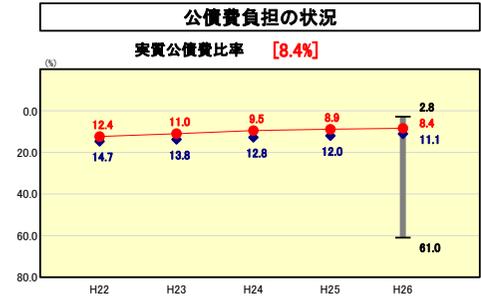
#### 将来負担比率の分析欄

新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業の本格実施に伴い、土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は増加傾向にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、積極的な基金の積み立てや、起債発行の抑制など、計画的な財政運営を行っていく必要がある。



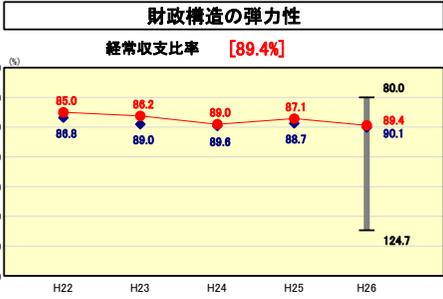
#### 財政力指数の分析欄

市民税及びたばこ税についてはやや増加しているものの、全体的には財政基盤の強化は進んでおらず、類似団体を下回る状況が続いている。今後も滞納徴収に力を入れ税収の増加を図るとともに、引き続き企業誘致や交流人口の増加等対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。



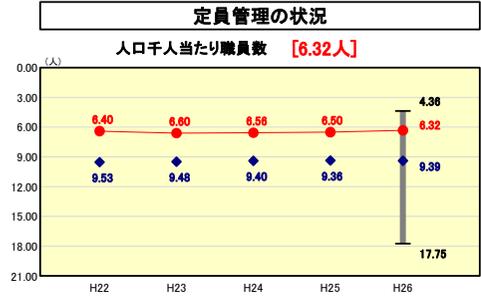
#### 実質公債費比率の分析欄

利率の高い地方債の繰上償還や、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により実質公債費比率の抑制に努めている。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型の建設事業が予定されているため、引き続き有利な起債の活用にも努めていく。



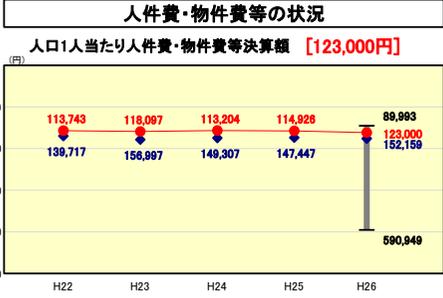
#### 経常収支比率の分析欄

地方債の繰上償還や合併以降の計画的な職員削減により、経常経費の抑制に努めているものの、経常収支比率は合併特例債の償還金が増加したことなどにより、やや悪化した。今後も合併特例債の償還が続くことや、社会保障費等扶助費が増加傾向にあることなどにより、義務的負担が高い水準で推移することが見込まれるため、行政評価等の活用により、事業の統合・廃止や民間委託を積極的に行い、財政の健全化に努める。



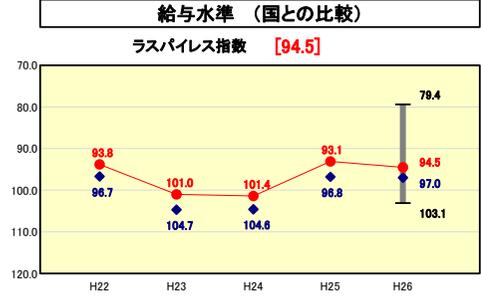
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の着実な実施により職員数は年々減少しており、類似団体の数値を大きく下回っている。今後も住民サービスの質を維持しながら、業務委託や非常勤職員の活用により定員の適正化を継続して進めていく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により人件費を抑制している。また、物件費等についても経常経費の枠配分による予算編成を継続し、抑制に努めており、類似団体平均と比較して低い額となっている。しかしH25年度に比べやや高くなっており、その要因としては雇用拡大のための地域づくり事業の実施や、社会文化会館の開館、中学校の新築による経費の増加などが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

給与制度の適正な運用により、ラスパイレズ指数は類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。今後は人事評価制度の本格的な導入も検討しながら、成果による給与配分にも取り組む必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

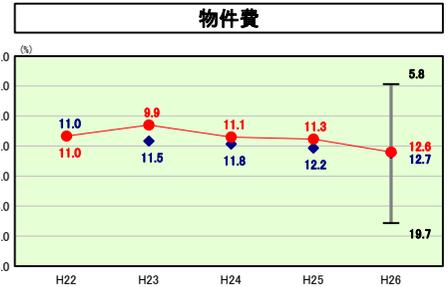
平成26年度

佐賀県嬉野市

## 経常収支比率の分析

人口	27,703	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	27,579	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	8.4	%
歳入総額	15,707,012	千円	得 茶 負 担 比 率	84.5	%
歳出総額	15,188,928	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	441,149	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	7,700,863	千円			

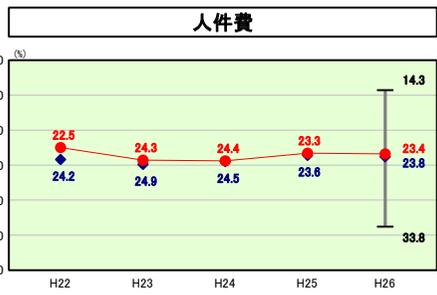
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 80/172 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.7

**物件費の分析欄**

類似団体の平均値程度ではあるものの、H25年度よりやや増加している。その要因としては雇用拡大のための地域づくり事業の実施や、社会文化会館の閉館、中学校の新築による経費の増加などが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 74/172 全国平均 23.8 佐賀県平均 23.7

**人件費の分析欄**

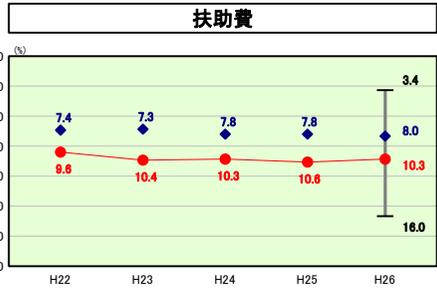
職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少が進んでいるが、非常勤職員数は増加傾向にあるため、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。市庁舎が2か所に存在する現在の組織体制では、これ以上の職員数の削減は厳しいため、庁舎の統合が今後の課題である。



類似団体内順位 87/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.9

**補助費等の分析欄**

減少傾向で推移しているものの類似団体を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額になっていることが主な要因である。なかでも、広域組合で新設したごみ処理施設への負担金の増加の一因である。今後は一部事務組合への負担金の内容もさらに精査し、また、その他団体等への補助金の交付についても、事業内容等を適正に判断し、見直しや廃止を検討し、縮減に努める。



類似団体内順位 145/172 全国平均 11.7 佐賀県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

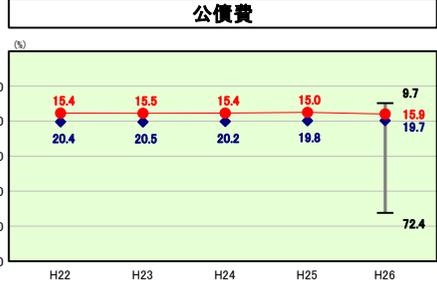
類似団体平均と比較して上回っている要因としては、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後もこの傾向は続くと見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 110/172 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.3

**その他の分析欄**

類似団体平均を上回っている要因は、下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額になっているためである。今後、下水道事業については経費の節減を行うとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税率の適正化を図ることなどにより、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 45/172 全国平均 18.2 佐賀県平均 18.6

**公債費の分析欄**

類似団体平均より低い水準にある主な要因としては、過去に借り入れた利率の高い地方債の繰上償還を行ったことによるものである。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用し、起債を抑制し、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 114/172 全国平均 73.1 佐賀県平均 71.3

**公債費以外の分析欄**

類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障費等の自然増による扶助費の増加によるものである。今後は、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などによる経費の削減を図り、財政基盤の安定化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県嬉野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



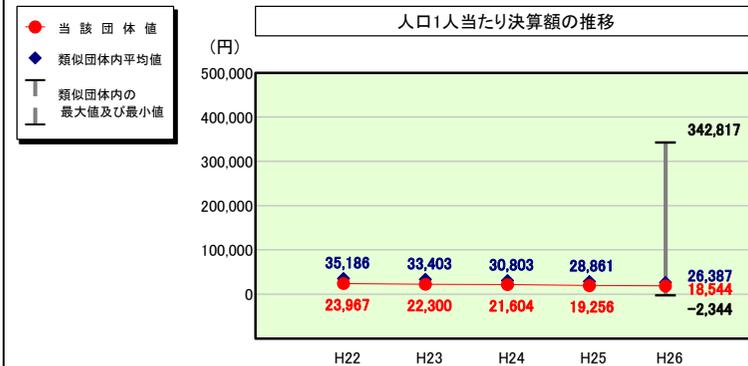
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,966,051	70,969	84,248	▲ 15.8
賃金(物件費)	45,990	1,660	7,169	▲ 76.8
一部事務組合負担金(補助費等)	247,148	8,921	9,152	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,229	3,257	3,652	▲ 10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,980	1,263	2,134	▲ 40.8
▲退職金	▲ 200,876	▲ 7,251	▲ 9,248	▲ 21.6
合計	2,183,522	78,819	98,003	▲ 19.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	9.39	▲ 3.07
ラスパイレズ指数	94.5	97.0	▲ 2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

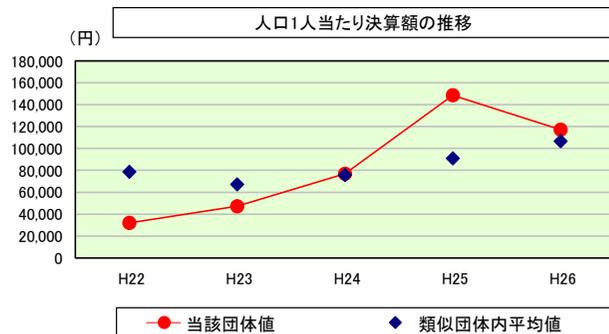


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,256,653	45,362	64,926	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	445,880	16,095	18,007	▲ 10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,050	363	3,275	▲ 88.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183	7	1,233	▲ 99.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 16,103	▲ 581	▲ 4,280	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,182,952	▲ 42,701	▲ 56,807	▲ 24.8
合計	513,711	18,544	26,387	▲ 29.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

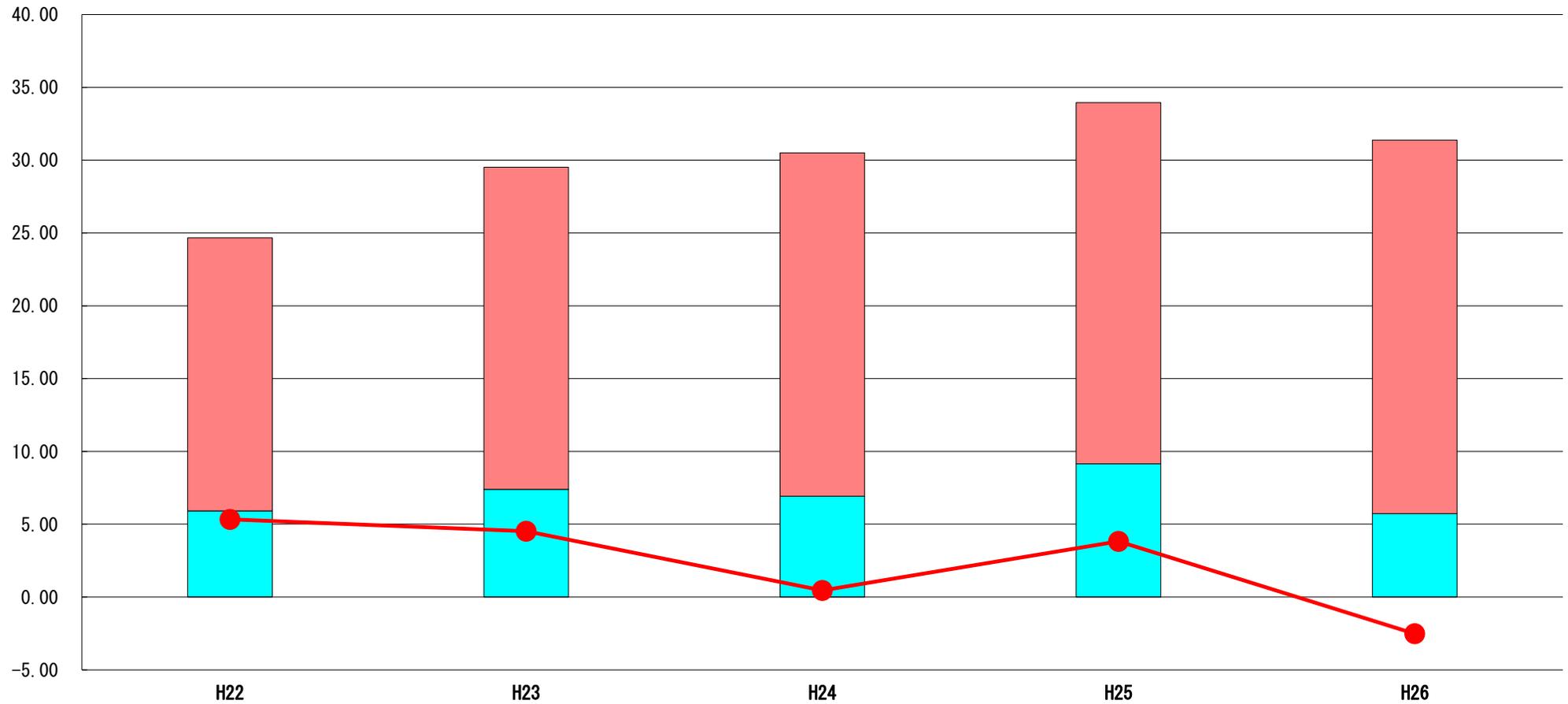
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	920,777	32,016	▲ 33.5	78,670	3.1	▲ 36.6
うち単独分	568,603	19,771	▲ 51.5	38,094	▲ 7.3	▲ 44.2
H23	1,342,901	47,169	47.3	67,201	▲ 14.6	61.9
うち単独分	871,372	30,607	54.8	35,210	▲ 7.6	62.4
H24	2,167,679	76,882	63.0	75,709	12.7	50.3
うち単独分	1,005,737	35,671	16.5	35,212	0.0	16.5
H25	4,163,027	148,611	93.3	90,961	20.1	73.2
うち単独分	889,997	31,771	▲ 10.9	37,720	7.1	▲ 18.0
H26	3,245,762	117,163	▲ 21.2	106,614	17.2	▲ 38.4
うち単独分	1,005,503	36,296	14.2	45,545	20.7	▲ 6.5
過去5年間平均	2,368,029	84,368	29.8	83,831	7.7	22.1
うち単独分	868,242	30,823	4.6	38,356	2.6	2.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.75	22.13	23.58	24.81	25.65
 実質収支額		5.92	7.39	6.92	9.15	5.73
 実質単年度収支		5.33	4.52	0.45	3.82	▲ 2.52

### 分析欄

財政調整基金については、H26年度末現在高は、歳出剰余金積立金の増加に伴いH25年度末を上回る1,975百万円となった。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。

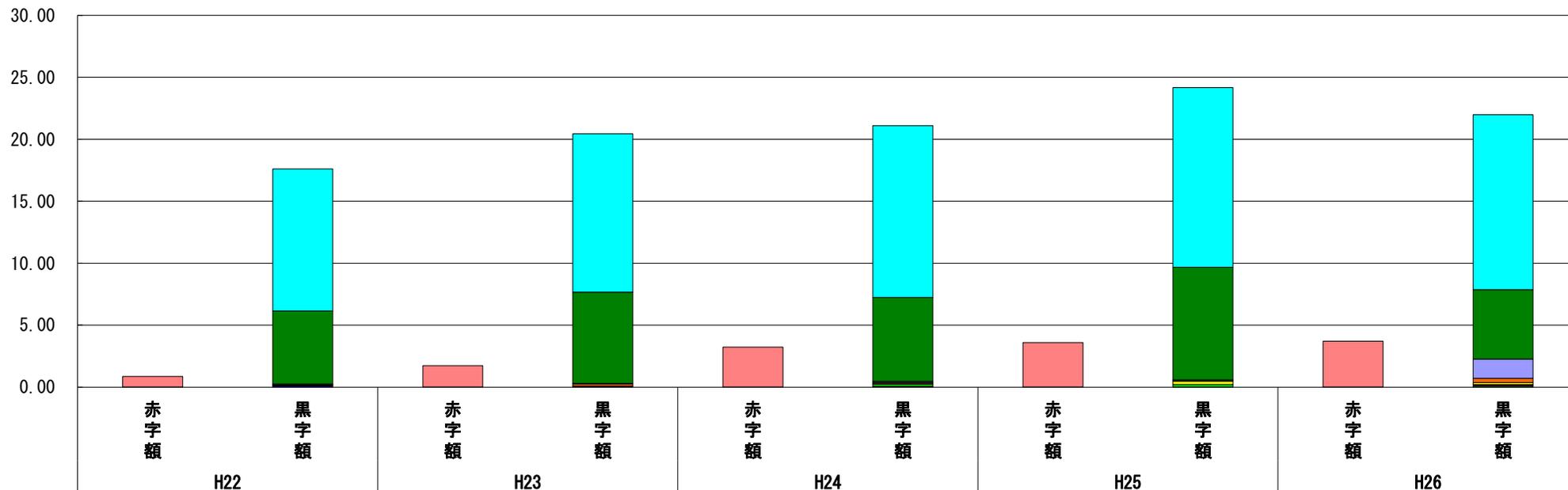
実質単年度収支については、H25年度と比べ実質収支が大きく減少したためマイナス値となった。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら計画的な事業管理を行い、健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
嬉野市国民健康保険特別会計	▲ 0.86	▲ 1.73	▲ 3.22	▲ 3.59	▲ 3.70
嬉野市水道事業会計	11.46	12.78	13.87	14.50	14.12
一般会計	5.89	7.36	6.77	9.09	5.60
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	0.08	0.05	0.09	0.08	1.55
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	0.01	0.17	0.09	0.02	0.35
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	0.01	0.00	0.05	0.28	0.16
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	-	-	-	-	0.11
嬉野市農業集落排水特別会計	0.05	0.00	0.16	0.19	0.09
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.10	0.08	0.07	0.01	0.00

### 分析欄

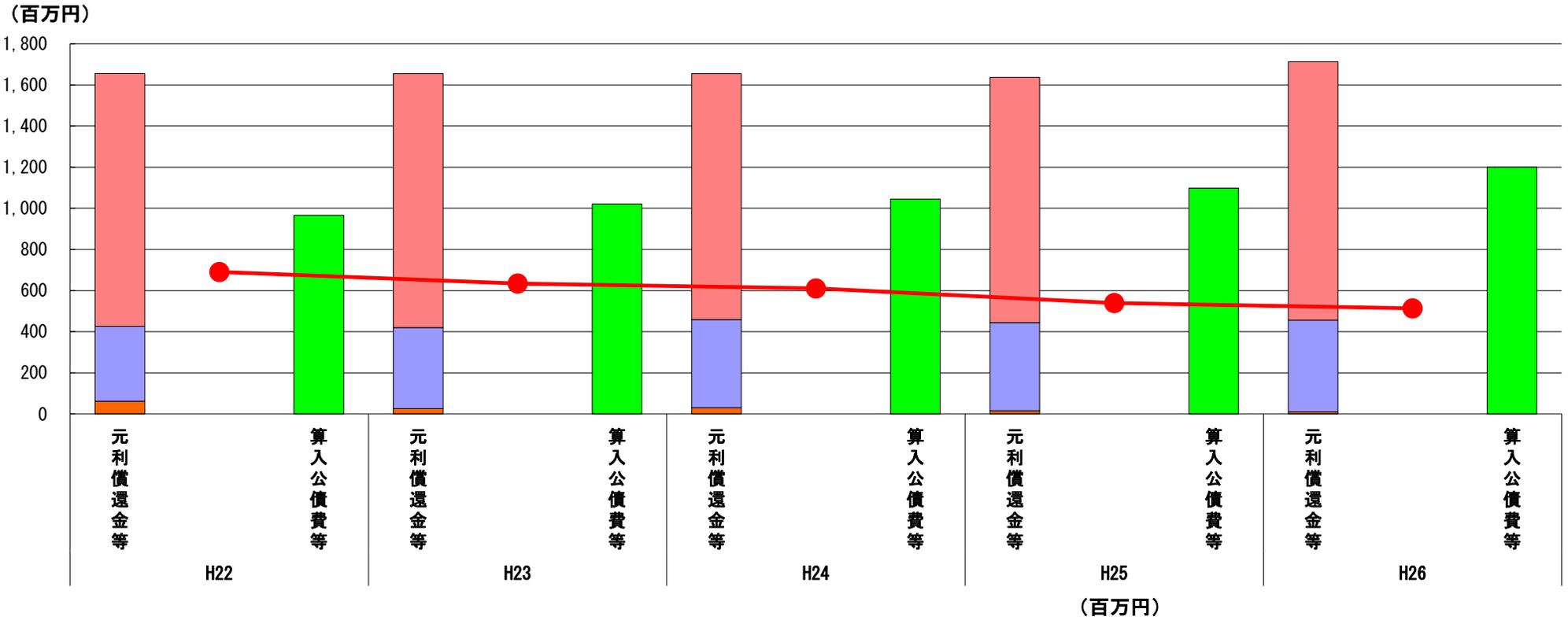
連結実質赤字比率は黒字となっているが、国民健康保険特別会計のみ赤字となっている。そのため、平成23年度から段階的な税率改正を決定し、早期の赤字解消を目指すこととした。また、黒字を維持している他会計については、今後も独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県嬉野市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,230	1,235	1,196	1,193	1,257
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		364	394	429	429	446
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	26	30	15	10
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		966	1,021	1,045	1,098	1,200
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		690	634	610	539	513

**分析欄**

元利償還金等については利率の高い地方債を積極的に繰上償還した結果、H22年度以降は横ばいで推移してきたが、H26年度は合併特例債及び公営企業債（下水道事業）の元利償還金が必要となり増加した。算入公債費等についても、交付税措置率の高い合併特例債や臨時財政対策債の割合が増えたため、増加している。これにより、実質公債費比率は減少傾向にある。

今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されており、減債基金の確保と計画的な起債の実行により償還額の平準化に努める。

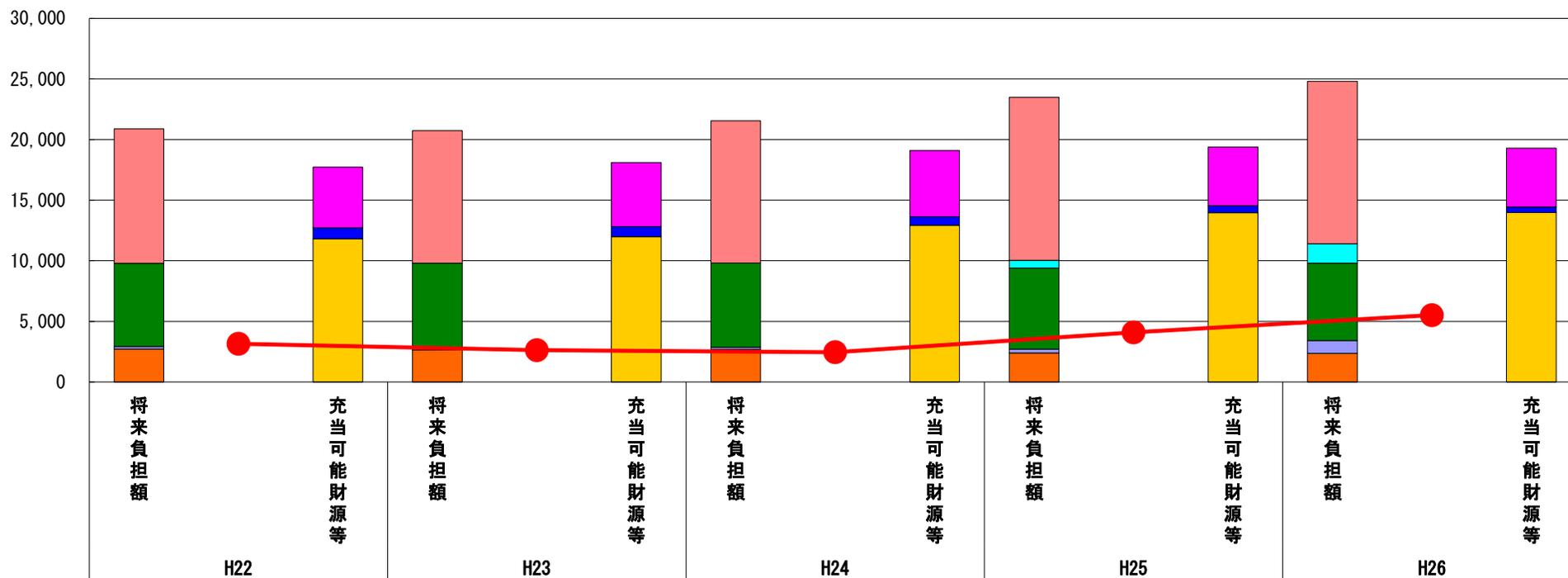
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,090	10,928	11,728	13,429	13,398
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	651	1,599
	公営企業債等繰入見込額		6,857	6,989	6,957	6,690	6,384
	組合等負担等見込額		199	153	162	307	1,059
	退職手当負担見込額		2,730	2,664	2,704	2,399	2,364
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,000	5,286	5,451	4,838	4,848
	充当可能特定歳入		909	832	701	573	455
	基準財政需要額算入見込額		11,811	11,987	12,935	13,968	13,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,157	2,629	2,464	4,097	5,514

## 分析欄

新幹線嬉野温泉駅周辺整備に伴う用地先行取得分の債務保証（債務負担行為）と、広域ごみ処理施設建設整備に伴う組合等への負担見込が主要因となり大幅に増加した。

今後も新幹線駅周辺整備事業は続くが、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことで、将来の負担軽減に努めたい。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。